

第6回 マネジメントセミナー開催

「技術マネジメント推進力向上と産学公連携」

企業のための人づくり・ものづくり

H17.4.29 メルパルク

後援：(財)横浜産業振興公社・(財)神奈川県中小企業センター

参加者は企業のマネジメントに関わる方々に加え、行政・公共団体・大学など産学公連携の課題を論ずるにふさわしい方々約100名の参加者で賑わった。

冒頭、会長よりMOT(技術マネジメント)・産学官連携は日本の企業が国際競争に生き残る大きな課題であり、マッチングなどの達成のカギは実際に苦労されている講師の方々の中にある。

県の産業誘致などが進む今、守りから攻めに転ずるマネジメントの役に立てたい。

“基調講演” 寺本 義也氏(早稲田大学大学院ビジネススクール MOT専修主任教授)

「今、なぜMOTが重要かー意義・背景・課題」



MOT = management of technology を訳すと技術マネジメントであるが、要は技術をいかに事業化する取り組みのことを言う。

1980年代、米の主要な大学院で取り上げられ、現在250大学で年間15,000人のMOTの大学院修了生が出ており、米の競争力復権の重要な役割を果たしている。

一方、日本は1990年代より競争力低下。94年以降、日本は産官学総合の研究開発費は増えているが国際競争力が弱まり、技術力では世界2位だが、経営力は40位である。

またその間、日本の製造業も同様に研究開発効率(研究開発投資対売り上げ)は80年代の400から現在は100を割り込んでおり、研究開発投資をしてもマネジメントする力がなければ、結果に繋がらないことを証明している。

そこで、技術の事業化を実現する経営=MOTが必要となってくる。技術が市場にたどり着くには技術の関門と市場の関門がある。

MOTが事業になる為には【死の谷】を越え【ダーウィンの海】の関門を渡らなければならない。

近年、技術の高度化に加え、マーケット・製品・サービスが複雑になり関連性が不明確になり、他社、他部門との連携なくしては技術を市場に結びつけにくくなったこと、産業分類のパラダイム転換により、MOTの必要性が増してきた。

MOTは単なる製品の開発など従来の研究開発のマネジメントでは対応出来ない。生産・ロジスティクス・情報管理などを含めなければならない。

MOTが牽引するイノベーションには製品・素材の革新、生産・製造工程の革新に加え、ビジネスモデルイノベーション(儲かるための事業全体の仕組み革新)がある。

技術を事業化するためにはビジネスモデルが必要であり、4つのサブモデルを同時にセットで考えないとビジネスとしては成功しない。

顧客価値想像モデル 収益モデル

ファイナンスモデル 人材モデル

日本発の「非技術要素」を十分に織り込んでいく第3世代の技術経営を確立していく必要があり、ジャパニーズテイストを存分に発揮していかなければならない。

日本の技術経営は大企業主導であり、米に比べ

ベンチャー企業等への浸透が遅れているため、技術経営のプロが圧倒的に不足している。

これからは技術戦略が重要であり、技術評価・技術ナレッジマネジメントを確立し、全体を牽引するMOT型の人材育成でプロフェッショナルを育て、新しい顧客価値を創造していかなくてはならない。

以上のことは産学公が連携していかないと本当の意味でのものづくりの再生は出来ない。

“シンポジウム”

寺本氏にパネリスト3名を加え、下記の2つの質問と会場からの質問を中心に議論された。



論議を繰り広げるパネリスト

MOT推進のための産学公連携の役割。また実態・課題について

亀山 秀雄氏(東京農工大大学院産官学連携・知的財産センター副センター長)からは“学”の立場より「MOTターゲットを中小企業にして人材育成、産学連携共同研究を行っている。人材教育としては学部生には研究力を基礎にマネジメント力を強化し顧客価値の創造に努めている。」北井 淳夫氏((財)横浜産業振興公社技術リエゾンプロデューサー)からは産業界出身の公として「中小企業を中心に現場を歩いて日常的な御用聞き、ニーズ・シーズのマッチングに努めている。産学公連携には地道な努力が必要である。課題としては産学公の制度は出来ているが、教授に事業化・権利化への意識改革が必要である。」

田中 繁夫氏((財)神奈川県中小企業センタービジネスコーディネーター)「コーディネーターは相談員を含め50名いる。MOTの若手人材教育も重要だが、経営者の認識を深めることが現状では優先的ではないか。神奈川にある施設・セミナー等の機会を積極的に活用して頂きたい。」

実際に大学と企業を結びつけるリエゾン機能充実のためにはどのような貢献があり、機能充実をしなくてはならないか?

「MOT年間1万人の人材育成について」

亀山氏「技術管理とリスク管理という視点で基礎科目と応用科目にわけ、単位化している。寺本氏“文理融合・理論と実践の融合”をテーマに人材育成に取り組んでいる。北井氏「MOTは大学でなくとも学習出来る。経営者協会などの団体がセミナー等を開催するよう期待したい。」

日本の国際競争にとってのスピードを高めるとは?

寺本氏「スピードには“Fast”と“Early”がある。時代の先見性から取り組む“Early”に注目すべき。」田中氏、亀山氏「大学へ働きかけ情報公開をすることが必要。」

最後に司会の関口 隆氏(よこはまティーエールオー(株)代表取締役)より、日本の行き詰まりを打破するために産学公が一緒になってMOTを手段とし、新しい文化を創りましょうとの呼びかけで締め括られた。



交流パーティ